

# 令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	政策 コード	1(1)
関係部局	保健福祉部	経済部	建設部		

## 【社会経済情勢（現状・課題）】

本道の合計特殊出生率は、全国でも低い状況にある。また、いずれは結婚しようと考えている未婚者の割合は、男性、女性ともに高い水準であるが、未婚率、平均初婚年齢については、ともに上昇傾向にある。  
 出産年齢が上昇傾向にある中、出産に係る高度な医療が求められる一方で、産科医師の減少や地域偏在などにより、身近な地域における安全で安心な妊娠・出産が困難になっている。  
 働く女性が増加する中、待機児童の解消が図られていない状況にある。  
 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられている。  
 児童虐待相談対応件数が増加し、そのうち約4割が乳幼児期に発生している。

## 【政策の概要】

- 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり 【1(1)A】
  - 結婚や出産を望む方々の希望がかなえられるよう、結婚支援や結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進します。
  - 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療への支援を行います。
  - 安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に向け、周産期医療体制の確保について関係機関と連携しながら取り組むとともに、助産師外来の開設など機能を補完する取組を進めます。
- 安心して子育てできる社会の形成 【1(1)B】
  - 教育・保育の一体的提供を促進するとともに、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスの充実により、都市部などにおける待機児童の解消を図ります。
  - 保育士などの養成や確保を推進するとともに、資質の向上を図ります。
  - 柔軟で多様な働き方の拡大などによる仕事と子育てを両立するための職場環境づくりや子育てに配慮した公営住宅の整備の促進など、子育て支援の充実を図ります。
  - 子育て世帯の負担軽減に向け、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担の軽減に向けた取組を推進します。
  - 子育てに関する相談対応などを行う地域子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの計画的な整備を進めます。
  - 小児救急医療提供体制の充実など、子育て中の医療面での不安に対応できる環境づくりを推進します。
- 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり 【1(1)C】
  - 家庭での適切な養育を受けられない子どもが家庭的な環境のもと、安定した人間関係の下で安心して養育されるための支援の充実を図ります。
  - 貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援、生活支援、親への就労支援、経済的支援等の取組を進め、子どもの貧困対策を総合的に推進します。
  - 児童虐待のない社会の実現に向けて、関係機関や地域と一体となって、虐待の未然防止のための見守り機能の強化や早期発見、早期対応などに取り組めます。

## 【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	合計特殊出生率(%)		1.29	1.27	1.24	1.36
保育所入所待機児童数(人)		152	134	67	0	55.9%
小児科医師数(小児人口1万人当たり)(人)		16.1	15.3	15.5	17.9	86.6%
里親等委託率(%)		32.7	33.9	31.5	33.9	92.9%

## 【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	進捗状況
1(1)A	04011	結婚・出産環境支援の充実	概ね順調
1(1)A	04021	周産期医療体制の確保	概ね順調
1(1)B	04022	小児医療体制の確保	概ね順調
1(1)B	04031	子育て支援の充実	概ね順調
1(1)B	05141	仕事と家庭の両立支援	やや遅れている
1(1)B	08011	安心して子育てできる住まい・まちづくりの推進	順調
1(1)C	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	概ね順調
施策の評価結果から算出した進捗状況			概ね順調

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	安心して子どもを生き育てることができる環境づくりの推進	政策 コード	1(1)
関係部局	保健福祉部 経済部 建設部				

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	7		A	2
	B	4		B	3
	C	1		C	0
	D	4		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	05141	仕事と家庭の両立支援	就業環境改善支援事業費 (創生交付金)	就業環境の改善に向けて、育児休業等の取得が進まない要因である労働力不足の解消を図るため、人材確保施策と本施策の有機的な連携を検討すること。
施策	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童相談所及び一時保護所費 (維持費)	児童相談所については、改正児童福祉法の趣旨を踏まえ、計画的な職員採用や人材育成を行うなど、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	保育士等人材確保支援事業	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童相談所及び一時保護所費	国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(H30策定)に職員の専門性向上や個室化の推進などの一時保護体制の強化が示され、超過負担が拡大する懸念があることから、一時保護職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童自立支援施設費(義務的経費: 向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童自立支援施設費(義務的経費: 大沼学園)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。

【評価委員の意見】

判定結果は「概ね順調」となっているが、施策との関連性が乏しい成果指標により達成率を判定しているものが見受けられる。総合計画や分野別計画で設定された指標であることや、国が示していないので独自の指標設定は困難との説明であるが、取組内容を精査し適切な成果指標の設定を行っていただきたい。